

長～い休校！ 家庭学習 どうしよう？



夕方は日記タイム

「外出自粛」や休校が長期化し、生活の困窮や先行きの不安もあり、親も子も、心労が絶えません。そのうえ、新学年での長期休校で勉強は全部、家庭学習に…。さあ、どうしよう？ と、「困った」の声がたくさん寄せられています。現役の先生(仮名)にアドバイスをもらいました。

小学校編

感性を育てるチャンスに

鈴木綾香さん(小学校教諭)

子どもたちは、今回、「詰め込み勉強」から、ちょっと離れるチャンスです。感性を育てる生活体験を意識してみてください。

私は3年生を担当しています。学校ではこの時期、種まきをします。種をまいて、水をあげて植物を育てる。土に触れて、昆虫を探したり、自然に目を向けて細かいことを観察する体験をします。社会科学でも身近な地域のようすを調べたり、自分の世界だけでないものとの出会いを探求します。とくにこの時期は、

子どもたちは、今回、「詰め込み勉強」から、ちょっと離れるチャンスです。感性を育てる生活体験を意識してみてください。

感性を育てることを大事にしましょう。音楽を聞いたり、絵を描いたり、本を読んだり。本は読むだけではなく、どう思ったかを話したり、聞いた文、料理など、自分で考えてものを生み出すことがたくさんあると思います。

答えよりも探求を

学校では、「答え」を知る授業ではなく、その年齢の発達を促進する授業をおこなっています。

例えば算数の割り算も、ポンと「答え」や結論を知ってしまうのではなく、どんなふうに見えるのかの探求を大事にします。なんでだろう？

とか、まわりの友だちはどう考えたのかを話し合いながら、答えを考え出していく。学び合いながら、日々わかっていく喜びを体験します。家庭学習

新婦人の運動が動かし 全国学力テスト中止に！

秋生田文科大臣は17日、今年度の全国学力テストの中止を発表。「延期ではなく、中止を」の各地からの運動が盛りまりました。

中学校編

「自立」をテーマに

矢口夕子さん(中学校教諭)

中学生に接するときの大事なポイントが、「思いを聞く」です。

中学生は、「自立」を習得する時期です。学校から出されている課題も、親と一緒にやるものではなく、「一人でおこなう」ことを前提に出されています。とくに2、3年生の学習は難しくなります。

保護者は、勉強よりも生活面を支えることを意識してはどうでしょうか。

支えるのは生活面

そこでもテーマは「自立」です。たとえば、昼食づくり。「作る」とき、何を大事にするのかを話し合ったり、いつもは何を大事にして作ってきたかを話してみたり。思い切って「任せる」という経験も、自立にむけて大事なことです。

自分で一日をどう過ごすか、という計画を立てましょう。でも、たとえその通りにできなかったとしても、責めるのではなく、「どうだった？」と聞くことを大事にしてください。

根っこはまじめ

休校が長引くと、出された課題をやり終えてし

まったり、また、やる気がなくなったり、きつとグダグダしてくることでしょうか。もう一回やってみたら、本当にわかったかどうか、わかるよね」と、課題にもう一度とりくんでみたり、中一だったら、小学生のときの勉強の復習でもよいと思います。「やった」「わかった」を大事にしましょう。

ここでも基本は「どう？」と聞くことです。どんなにグダグダしていても、「もういやだ」となっているとき、中学生は根っこはまじめです。

日常生活の中で、基本的な感染予防をすることが大事です。子どもたちは、スマホやゲームを友達と共有することも多く、それらに触った手でお菓子を食べたりして、感染を広げかねません。食べる前に必ず手を洗うことをこの期間に習慣にすること。ジョギングなどの運動をしてもいいと学校からも言われているはず。恐れるばかりではなく、外で体を動かすこともよびかけましょう。

基本的な感染予防を

日常生活の中で、基本的な感染予防をすることが大事です。子どもたちは、スマホやゲームを友達と共有することも多く、それらに触った手でお菓子を食べたりして、感染を広げかねません。食べる前に必ず手を洗うことをこの期間に習慣にすること。ジョギングなどの運動をしてもいいと学校からも言われているはず。恐れるばかりではなく、外で体を動かすこともよびかけましょう。

んでいます。

熊本地震で私たちは、被災者への国と県・町からの公的な支援を受ける当事者になり、憲法や法律を身近に感じる尊い経験をしました。

身近で切実な要求と支援が結びつくように、内閣府や県に何度も要請をしました。その成果は、2019年の台風15号で「一部損壊にも公的な支援の実現」という形で初めの一歩を踏み出しましたが、運動はまだまだ続けていかなければと決意しています。



地元のテレビ報道(14日)

熊本地震から4年

新婦人熊本県本部副会長
上田たか子(益城町在住)

被害の大きかった益城町では、災害公営住宅(671戸)への転居が進んでいます。これまでの被災者の暮らしがあった仮設住宅は、老朽化とともに空室が目立っています。

依然として県内には3000人余りの方が仮住まいを余儀なくされており、その半数が益城町です。首を長くして待ち望んだ災害公営住宅は家賃が、数年後には高額になり、抽選では当たったが「辞退」せざるをえない町民が約1割いると聞きました。

さらに、県と町が推し進める約300億円をかけての「県道4車線化」と「区画整理」の2大大型公共事業が、町の中心地を掘り返し、住宅再建と暮らしの復興を阻

発がん性の有機フッ素化合物PFOSが含まれる消火剤の泡が14万3830リットル流出した。泡は保育園や住宅地など広範囲に飛散し、同市消防署が除去作業を試みたが、量が多すぎて回収しきれず。米軍は自らの基地内は泡除去、しかし現場では沖縄防衛局とともに回収作業を見ていただけ。昨年12月にも漏出事故が起きており、住民の怒りは沸騰している。沖縄県は事故原因の究明や詳細の公表、PFOS等を含まない泡消火剤への早期の切り替え、実効ある再発防止策徹底などを厳しく求めた。

DV・虐待対策を

新型コロナ対策に伴う緊急事態宣言のもと、厚労省は児童虐待やDVへの対応を都道府県など自治体に求めた。具体的には、支援対象者の状況の変化の確認、児童虐待の通報にかかわる周知、児童相談所など関係機関の連携強化など。民間の支援団体や新婦人も政府に対策強化を要請していた。

女性ニュース

2020.4.23

国が補償すべき82%

共同通信社の調査(10~13日実施)で、新型コロナ感染症への対応として、休業要請に応じた企業や店舗の損失を国が「補償すべきだ」との回答が82%。安倍内閣支持率は40.4%で、不支持率が43%と上回った。

消費税5%署名23万国会提出

新型コロナウイルス対策や経済対策として消費税5%への減税が求められるなか、新婦人も参加する消費税廃止各界連絡会は17日、署名を提出。この間全国で集められた署名は23万3816人分(新婦人は4万795)で、清水忠史衆院議員(共産)が受け取った。

普天間基地でまた泡大量流出

10日、沖縄県宜野湾市にある米軍普天間基地から雨水用排水路を通して、